

第41期 中間事業報告書

平成15年4月1日から
平成15年9月30日まで



東京エレクトロン株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社第41期中間期（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）事業報告書として、営業の概況等をご報告いたします。

営業の概況

当中間期の世界経済動向につきましては、米国経済は企業の設備投資回復や個人消費の増加など回復傾向が続きました。アジア経済につきましては、SARS流行により一時的に減速が懸念されたものの米国向けの輸出増加を中心として高い成長を示しました。日本経済につきましては、円高による為替の影響も一部懸念されておりますが、米国における景気回復を受け輸出型産業を中心とした企業業績の回復や設備投資増加に伴い、株価も回復するなど景気回復の兆しを見せてまいりました。

当社の参画しておりますエレクトロニクス業界におきましては、DVDプレーヤー、デジタルカメラに代表されるデジタル家電や、カメラ付き携帯電話などの成長商品に用いられる分野での半導体需要増加に伴う半導体メーカーの設備投資などの明るい兆しを受け、回復が鮮明になりつつあります。

これを反映して、当社主力の半導体製造装置の受注状況も第2四半期から回復しており、加えて事業構造改革として人員削減やコスト削減、製造・開発拠点の統廃合による効率化など努めた結果、当中間期の連結業績につきましては、売上高2,214億1千6百万円（前年中間期比0.9%減）、経常損失56億2千4百



CONTENTS

株主のみなさまへ	1
主要な事業内容	3
半導体(IC)製造プロセス	4
CLOSE UP	5
業績等の推移	7
中間連結財務諸表	9
中間単独財務諸表	11
株式・社債の状況	13
役員等、会社の概況	14

株主メモ

万円、中間純損失98億6百万円と平成15年4月30日公表の予想に比べ業績が改善される結果となりました。単独業績につきましても、売上高1,751億6千3百万円（前年中間期比2.8%減）、経常損失44億3千7百万円、中間純損失43億6千2百万円と予想に比べ業績が改善される結果となりました。

会社が対処すべき課題

当社は事業構造改革による高収益体質とスピード経営を確立することが短期的には最大の課題と考えております。また、次の成長に備えたビジネス基盤を構築したうえで、新製品の投入や新しいビジネススタイルを導入し、マーケットリーダーとしてさらに当社を成長させることを通じて、株主価値の増大、あらゆるステークホルダーの満足の追求をしてみたいと考えております。

当中間期においては、2000年までの市場拡大に伴い増加した資産とコストを現在の事業環境に即したものとするために、人員や在庫の削減に努め、効率的なビジネス構造への転換を推進いたしました。また、今後は既存製品の差別化推進と更なるコスト削減に加え、市場の成長率を上回る収益を確保するために製品ラインアップ拡大が必要と考えており、この分野の開発については従来以上に注力してまいります。さらに、製品のライフサイクル短縮化などますます急速に変化する事業環境に即応し、競争優位を強化するために、当社のオペレーションのスピードアップを推進してまいります。

当社の参画する半導体および半導体製造装置産業は、シリコ

ンサイクルと呼ばれる周期的な変動を繰り返しながら中長期的には成長し続ける産業であることに変わりはありませんが、当社といたしましては、これらの諸施策を確実に実行し、かつ企業体質の強化を図り、真の「グローバル・エクセレント・カンパニー」すなわち強い国際競争力、高い成長力、活力あふれる力強い企業の構築を目指してまいります。

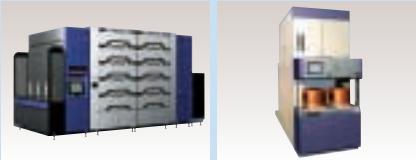


今後とも企業価値の最大化に努め、株主各位のご期待に応えてまいり所存でありますので、より一層のご支援とご理解をよろしくお願い申し上げます。

平成15年12月



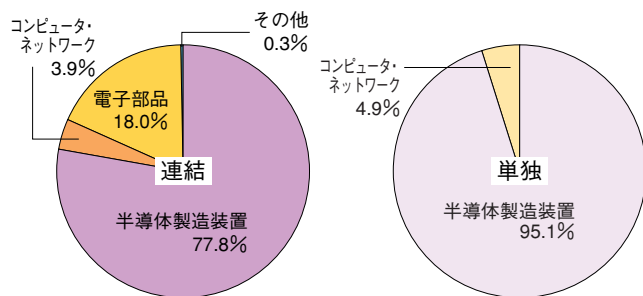
取締役社長 佐藤 潔

東京エレクトロングループは、エレクトロニクス技術を利用した半導体製造装置、コンピュータ・ネットワーク、電子部品等の製造・販売を事業の中心としております。各部門の営業の状況および主要な営業品目は、次のとおりであります。

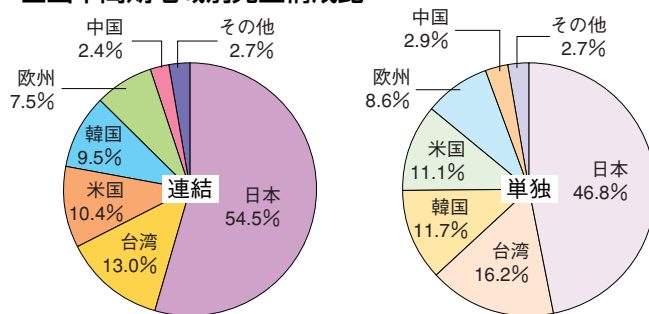
部 門	営業の状況および主要営業品目	
半導体製造装置	顧客の設備投資が回復に向かうなか、売上高1,722億3千2百万円（前年中間期比2.8%減）となりました。	 <p>コータ/デベロッパ CLEAN TRACK LITHIUS®</p> <p>熱処理成膜装置 TELFORMULA®</p>
コンピュータ・ネットワーク	各種サーバー、高速ネットワーク技術製品の拡販に努めた結果、売上高86億4千2百万円（前年中間期比6.4%増）となりました。	 <p>ブロードコミュニケーションシステム社 Silkworm 12000</p> <p>F5ネットワークス社 BIG-IP IP Application Switch</p>
電子部品 (東京エレクトロニクスデバイス株式会社)	パソコン、通信、ネットワーク関連機器向けの最先端デバイスの拡販に努めた結果、売上高399億1千万円（前年中間期比6.8%増）となりました。	 <p>ザイリンクス社 PLD</p> <p>富士通株 ASIC, MPU, MCU, メモリ, ASSP, 通信用IC, LCD</p>

製品名および会社名は、各社の商標または登録商標です。

■当中間期部門別売上構成比

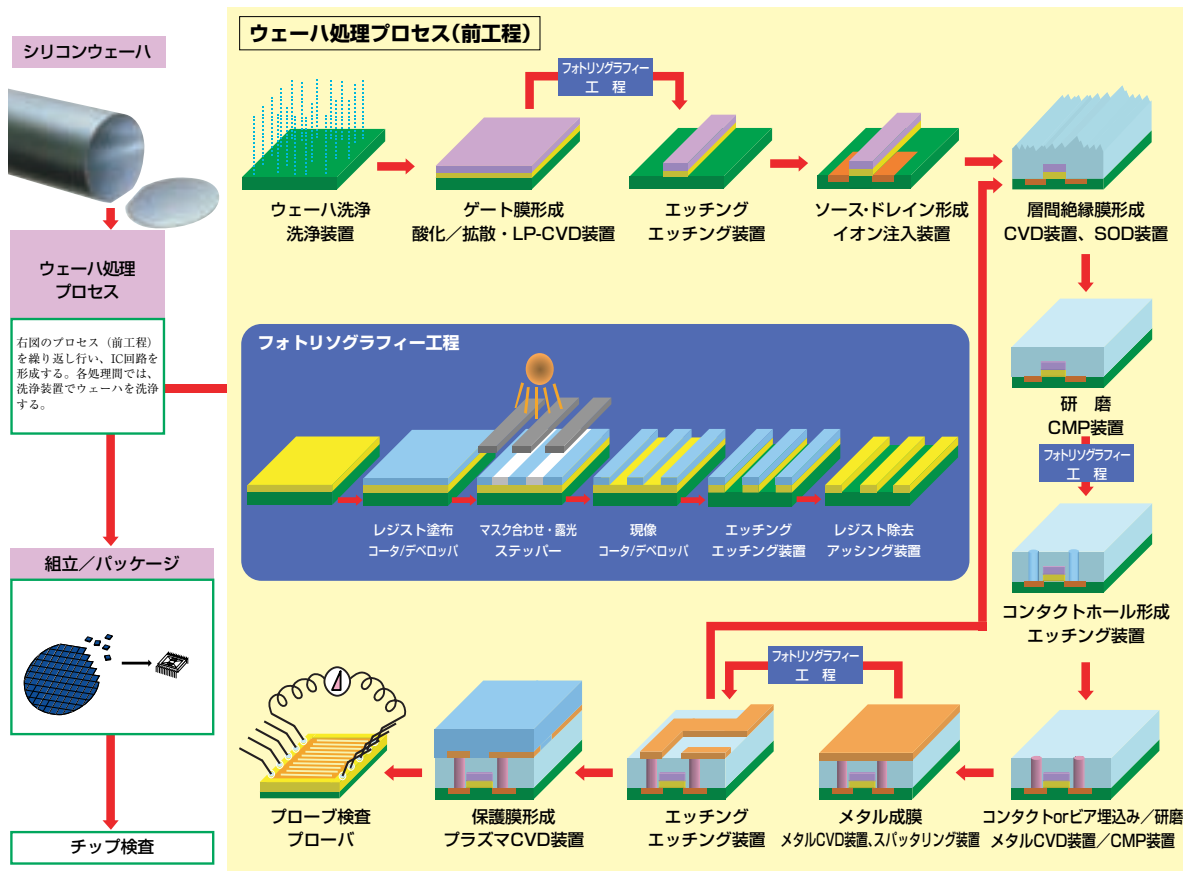
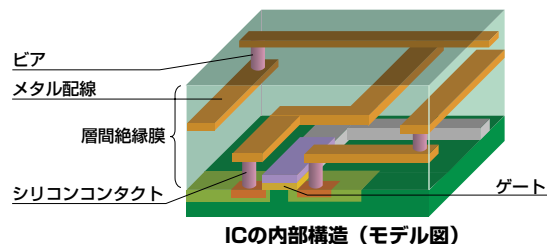


■当中間期地域別売上構成比



半導体(IC)製造プロセス

半導体は、たくさんのトランジスタや抵抗などの素子とそれらをつなぐ配線からなる複雑な構造となっております（右モデル図参照）。また、その製造プロセスは、主にシリコンウェーハ上に金属や絶縁体の薄膜を重ね合わせることで、不要な部分を削り取ることを繰り返して回路を形成する前工程と、組立・パッケージングを行う後工程の二つに分けられます。当社はこのうち、前工程のほぼ全てをカバーする製品群をラインアップし、お客様より高い評価をいただいております。



用語解説

CVD (Chemical Vapor Deposition)

ウェーハ表面に原料となるガスを流し、熱やプラズマを利用して化学反応で薄膜を堆積させる技術。

エッチング

CVDなどで成膜した薄膜を化学反応で取り去る技術。

SOD (Spin on Deposition)

配線と配線の間を埋める絶縁膜を液体の原料を用いて回転塗布法で成膜する技術。

CMP (Chemical Mechanical Polishing)

機械的加工と化学反応により形成した薄膜を平坦化する技術。

ユビキタス高度情報社会に向けての技術革新とチャレンジ ～プラズマ処理装置Trias® SPAのご紹介～

パーソナルコンピュータ時代およびインターネット時代を経て、今や第3世代携帯電話や無線LAN通信などを用いて情報を“いつでも、どこでも”様々な形態でやり取りできるユビキタス時代を迎えようとしています。この高度デジタル情報社会を実現するにあたり、高速でかつ消費電力の少ない半導体が非常に重要となります。このような半導体を製造するには、回路線幅が100nm（※1）以下の微細化技術に加えて、銅配線技術、低誘電率（Low-k）層間絶縁膜形成技術、高誘電率（High-k）ゲート絶縁膜形成技術での技術革新が必要です。

当社では、これらのキー・プロセス技術を支える半導体製造装置として高速ラジカル酸化プロセス対応プラズマ処理装置Trias® SPAを開発し、平成13年12月より枚葉成膜BU（ビジネス・ユニット）において販売してまいりました。これまでお客様にご好評をいただいております。今後もアプリケーションの拡大を図り、当社の主要製品の一つとして発展させてまいります。

（※1）1nm=1mmの100万分の1

Trias® SPA

Trias® SPAは極めてダメージの少ないプラズマ処理装置で、従来1000℃の高温でしかできなかった熱プロセスを400℃以下の低温でできるようになります。この技術は、元々サテライト通信アンテナとして発明されたRLSA（Radial Line Slot Antenna）を大見忠弘東北大学名誉教授が半導体プロセス用に適用したプラズマ技術をベースとしており、当社が長年にわたって培ったプラズマに関する知見を用いて製品化したものです。本装置



高速ラジカル酸化プロセス対応
プラズマ処理装置Trias® SPA

は、マイクロ波を用いてプラズマを発生させることにより、ダメージの無いプラズマプロセスを可能とし、従来よりも良質な膜を形成することができます。

Trias® SPAの製造は当社の100%子会社である東京エレクトロンAT（株）藤井事業所（山梨県韮崎市）で行われています。また、プラズマ要素技術開発については同社関西テクノロジーセンター（兵庫県尼崎市）で行われています。プロセスインテグレーションや物理化学分析については、同社穂坂事業所（山梨県韮崎市）でサポートされています。

拡大するSPAアプリケーション

Trias® SPAは最先端ロジックデバイスや高速DRAMメモリーのゲート絶縁膜形成プロセスにおいて必須の技術で、量産ラインにおいてすでに使用され始めており、前年度では30億円の売り上げを達成しました。現在、ゲートエッチング後の修復酸化プロセスやフラッシュメモリーでの高信頼性ゲート絶縁膜形成プロセスにおいても採用が進んでいます。さらに、高誘電率絶縁膜の改質やTFT液晶デバイスでのポリシリコン酸化プロセスでも優れた電気特性が確認されています。これらのアプリケーションの市場規模は数百億円にのぼることが予想されており、今後の売上増加が期待されています。



東京エレクトロンAT (株) 藤井事業所

内閣総理大臣賞受賞と更なるチャレンジ



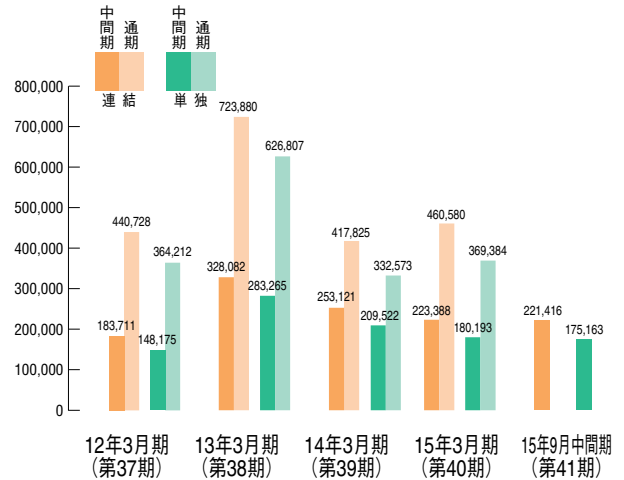
Trias® SPAの基本性能検証にあたっては、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のもとに技術研究組合超先端電子技術開発機構（ASET）、東北大学および当社が共同で研究開発を行い、この成果に基づき当社が製品化を行いました。この産学官連携と産業界への貢献実績を認められ、第2回産学官連携サミット（京都国際会議場、平成15年6月8日、内閣府等主催）において最も名誉ある“内閣総理大臣賞”を受賞することができました。さらに、NEDOが主体となって平成14年から配線工程を中心としたSPA CVD成膜装置に関する研究開発プロジェクトも発足され、更なるアプリケーションの拡大に向けて積極的に取り組んでいます。当社では、窒化からスタートして酸化・改質、そしてCVD成膜とビジネス拡大に積極的にチャレンジし、Trias® SPAを当社の基幹製品のひとつに成長・発展させ、産業界・社会の発展に貢献してまいります。

連結

区分	期別	第41期中間期	第40期中間期	第40期
		平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
売上高 (百万円)				
半導体製造装置		172,232	177,226	364,689
コンピュータ・ネットワーク		8,642	8,126	17,192
電子部品		39,910	37,359	77,380
その他		630	676	1,317
合計		221,416	223,388	460,580
経常利益 (百万円)	△	5,624	701	230
中間(当期)純利益(百万円)	△	9,806	2,537	41,554
総資産 (百万円)		506,459	548,988	524,901
株主資本 (百万円)		257,807	293,240	252,904
1株当たり中間(当期)純利益(円)	△	56.14	14.52	238.57

(注) △は、損失を示しております。

■売上高 (百万円)

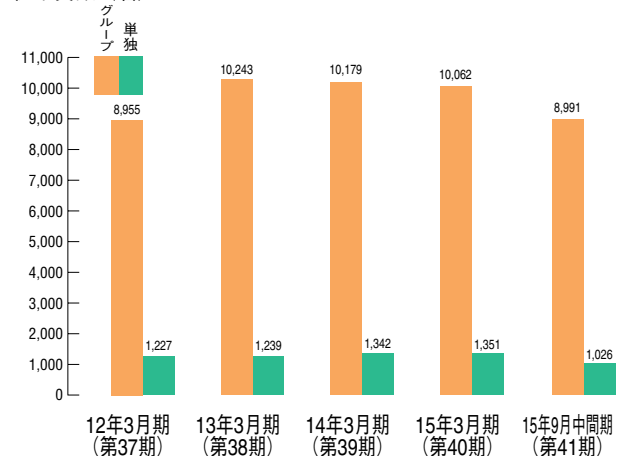


単独

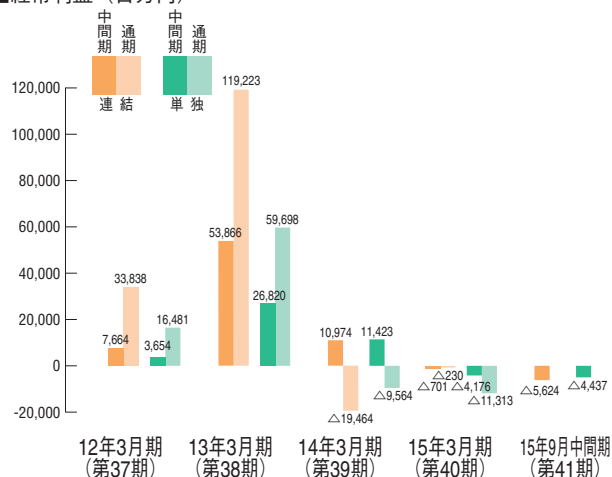
区分	期別	第41期中間期	第40期中間期	第40期
		平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
売上高 (百万円)				
半導体製造装置		166,510	172,054	352,150
コンピュータ・ネットワーク		8,652	8,139	17,234
合計		175,163	180,193	369,384
経常利益 (百万円)	△	4,437	4,176	11,313
中間(当期)純利益(百万円)	△	4,362	1,930	43,161
総資産 (百万円)		448,166	473,698	461,521
株主資本 (百万円)		227,413	257,955	216,055
1株当たり中間(当期)純利益(円)	△	24.97	11.05	247.73
1株当たり配当金(円)		4.00	4.00	8.00

(注) △は、損失を示しております。

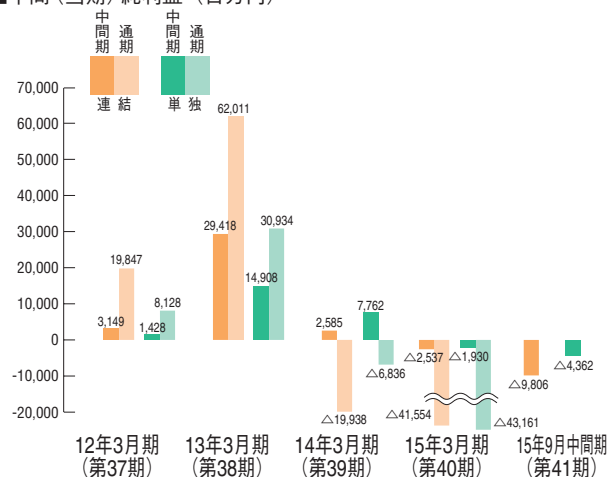
■従業員数 (名)



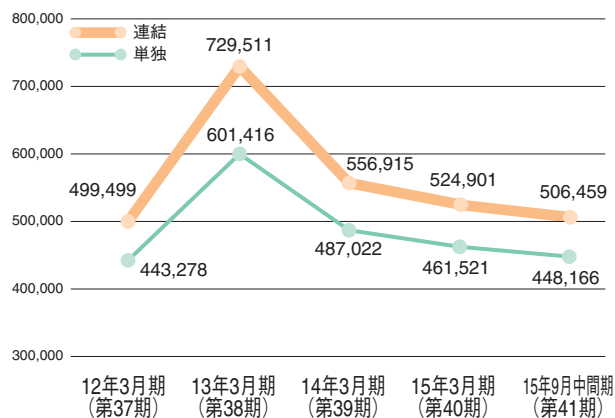
■経常利益（百万円）



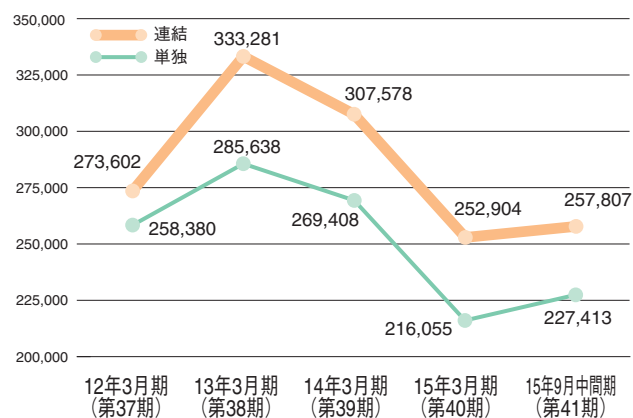
■中間(当期)純利益（百万円）



■総資産（百万円）



■株主資本（百万円）



中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

単位：百万円

資産の部	当中間期 (平成15年9月30日現在)	前年中間期 (平成14年9月30日現在)	前期 (平成15年3月31日現在)
流動資産	341,165	353,781	356,438
現金及び預金	42,987	47,733	52,982
受取手形及び売掛金	174,370	155,719	170,286
たな卸資産	105,244	133,097	111,810
その他	18,653	17,646	21,701
貸倒引当金	△ 89	△ 415	△ 341
固定資産	165,293	195,206	168,462
有形固定資産	114,554	125,346	119,611
建物及び構築物	56,869	64,720	59,655
機械装置及び運搬具	26,740	27,962	28,510
工具器具及び備品	8,572	9,274	9,246
土地	19,612	19,761	19,718
建設仮勘定	2,759	3,627	2,479
無形固定資産	24,649	27,136	25,342
連結調整勘定	14,082	15,980	15,031
その他	10,566	11,156	10,310
投資その他の資産	26,089	42,724	23,509
投資有価証券	9,039	8,018	7,216
長期貸付金	59	96	85
繰延税金資産	9,528	27,276	9,362
その他	7,874	7,668	7,277
貸倒引当金	△ 412	△ 335	△ 431
資産合計	506,459	548,988	524,901

単位：百万円

負債の部	当中間期 (平成15年9月30日現在)	前年中間期 (平成14年9月30日現在)	前期 (平成15年3月31日現在)
流動負債	108,624	149,967	160,705
輸入支払手形及び買掛金	37,844	40,750	36,676
短期借入金	10,672	21,603	10,651
コマーシャル・ペーパー	5,000	20,000	35,000
一年以内償還予定社債	20,000	20,000	20,000
一年以内償還予定転換社債	—	15,495	15,481
未払法人税等	1,724	3,202	3,645
賞与引当金	5,443	2,416	3,629
事業構造改革損失引当金	1,195	—	8,577
新株引受権	1,109	1,295	1,273
その他	25,634	25,204	25,771
固定負債	136,322	105,720	107,695
社債	90,000	60,000	60,000
長期借入金	9,441	8,164	10,229
退職給付引当金	33,697	33,197	35,317
役員退職慰労引当金	668	987	1,074
その他	2,514	3,371	1,074
負債合計	244,946	255,688	268,401
少数株主持分	3,704	60	3,595
資本の部			
資本金	54,961	47,216	47,223
資本剰余金	78,023	70,278	70,285
利益剰余金	136,953	186,956	147,464
その他有価証券評価差額金	993	△ 22	△ 58
為替換算調整勘定	62	1,915	1,228
自己株式	△ 13,185	△ 13,104	△ 13,238
資本合計	257,807	293,240	252,904
負債・少数株主持分・資本合計	506,459	548,988	524,901

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 有形固定資産の減価償却累計額（当中間期末） 114,624百万円
 3. 自己株式の数（当中間期末） 2,020,793株

中間連結損益計算書

単位：百万円

科 目	当 中 間 期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前 年 中 間 期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
売上高	221,416	223,388	460,580
売上原価	165,147	155,165	326,539
売上総利益	56,269	68,222	134,040
販売費及び一般管理費	61,064	67,720	132,921
営業利益	△ 4,794	501	1,118
営業外収益	1,173	1,120	2,208
受取利息	90	67	133
固定資産賃貸料	386	488	867
その他	696	564	1,206
営業外費用	2,003	2,324	3,557
支払利息	645	878	1,601
社債発行費	232	—	—
固定資産賃貸費用	187	267	516
為替差損	187	552	503
その他	750	625	936
経常利益	△ 5,624	△ 701	△ 230
特別利益	300	490	624
前期損益修正益	—	29	29
貸倒引当金戻入益	250	170	244
固定資産売却益	50	41	100
国庫補助金等受入益	—	250	250
その他	0	—	—
特別損失	3,270	488	23,405
固定資産売却・除却損	510	320	1,746
貸倒引当金繰入額	4	88	185
事業構造改革費用	2,755	—	12,055
事業構造改革損失引当金繰入額	—	—	8,577
投資有価証券評価損	—	68	—
ゴルフ会員権評価損	—	11	—
その他	—	—	841
税金等調整前中間(当期)純利益	△ 8,593	△ 699	△ 23,010
法人税、住民税及び事業税	1,003	1,831	4,805
法人税等調整額	—	—	13,726
少数株主利益	208	6	12
中間(当期)純利益	△ 9,806	△ 2,537	△ 41,554

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. △は、損失を示しております。
 3. 1株当たり中間純利益(当中間期(△損失)) △56円14銭
 4. 1株当たり株主資本(当中間期) 1,443円57銭
 5. 中間期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科 目	当 中 間 期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前 年 中 間 期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,630	21,963	21,393
税金等調整前中間(当期)純利益(損失：△)	△ 8,593	△ 699	△ 23,010
減価償却費	12,338	13,381	27,373
連結調整定償却額	948	948	1,897
退職給付引当金の増減額(減少：△)	△ 1,622	1,484	3,611
役員退職慰労引当金の減少額	△ 405	△ 282	△ 195
貸倒引当金の減少額	△ 269	△ 149	△ 123
賞与引当金の増減額(減少：△)	1,814	△ 45	1,166
受取利息及び受取配当金	△ 114	△ 108	△ 191
支払利息	650	879	1,605
為替差損	106	236	287
前期損益修正益	—	△ 29	△ 29
固定資産売却損益(益：△)	△ 43	△ 27	△ 61
固定資産等除却損	502	306	1,706
事業構造改革費用	2,755	—	12,055
投資有価証券評価損	0	—	68
売上債権の増減額(増加：△)	△ 4,571	1,136	△ 13,661
たな卸資産の増加額	△ 507	△ 9,138	△ 3,890
仕入債務の増加額	1,333	14,373	10,351
未収消費税等の増減額(増加：△)	6,169	2,846	△ 926
その他	△ 3,199	△ 3,074	△ 5,434
小計	7,294	22,105	23,400
利息及び配当金の受取額	109	108	190
利息の支払額	△ 623	△ 933	△ 1,670
特別退職金の支払額	△ 6,504	—	—
法人税等の支払額	△ 4,905	683	△ 527
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,819	△ 3,371	△ 7,269
定期預金の預入による支出	△ 693	—	—
有形固定資産の取得による支出	△ 3,035	△ 4,239	△ 7,028
有形固定資産の売却による収入	489	2,246	2,732
無形固定資産の取得による支出	△ 1,698	△ 989	△ 2,779
その他	117	△ 388	△ 194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,622	△ 19,005	△ 9,883
短期借入金の純増減額(減少：△)	424	1,048	△ 4,828
コマーシャル・ペーパーの純増減額(減少：△)	△ 30,000	10,000	25,000
長期借入金の返済による支出	△ 958	△ 1,261	△ 7,183
社債の発行による収入	49,767	—	—
社債の償還による支出	△ 20,005	△ 20,000	△ 20,000
自己株式の純増減額(増加：△)	52	△ 8,089	△ 8,223
配当金の支払額	△ 694	△ 700	△ 1,395
連結子会社の公募増資による収入	—	—	3,750
その他	△ 208	△ 3	2,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	397	△ 262	332
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△ 10,674	△ 675	4,573
現金及び現金同等物の期首残高	52,982	48,409	48,409
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	42,307	47,733	52,982

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. △は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

連結範囲及び持分法の適用に関する事項(当中間期)

連結子会社数	28社
非連結子会社数	0社 (うち持分法適用会社0社)
関連会社数	1社 (うち持分法適用会社1社)

中間単独財務諸表

中間貸借対照表

単位：百万円

資産の部	当中間期 (平成15年9月30日現在)	前年中間期 (平成14年9月30日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
流動資産	350,615	359,752	368,093
現金及び預金	34,995	40,381	46,434
受取手形	2,796	1,698	381
売掛金	151,411	133,590	148,679
未収金	6,167	6,797	11,434
商品	44,489	53,037	47,274
貯蔵品	58	162	61
前払費用	1,214	1,031	868
前渡金	877	580	1,202
短期貸付金	103,264	117,077	108,345
その他の流動資産	5,365	5,778	3,781
貸倒引当金	△ 26	△ 381	△ 371
固定資産	97,551	113,946	93,428
有形固定資産	34,700	33,360	34,164
建物	10,992	11,850	11,335
構築物	242	274	255
機械装置	6,404	4,038	5,442
車両運搬具	4	0	4
工具器具及び備品	1,985	2,206	2,149
土地	14,842	14,840	14,842
建設仮勘定	229	148	134
無形固定資産	8,506	8,712	8,015
特許権	4,043	4,063	4,429
ソフトウェア	3,630	3,176	3,183
その他の無形固定資産	833	1,472	402
投資その他の資産	54,344	71,873	51,248
投資有価証券	7,420	6,143	5,716
子会社株式	41,588	47,182	40,875
長期貸付金	1,621	3,139	2,043
長期前払費用	927	1,327	1,120
長期差入保証金	2,080	2,149	2,088
繰延税金資産	—	12,372	—
その他の投資	2,434	1,200	1,157
貸倒引当金	△ 1,729	△ 1,642	△ 1,753
資産合計	448,166	473,698	461,521

単位：百万円

負債の部	当中間期 (平成15年9月30日現在)	前年中間期 (平成14年9月30日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
流動負債	114,476	143,554	169,577
買掛金	59,062	60,063	65,274
短期借入金	1,673	1,243	1,448
コマーシャル・ペーパー	5,000	20,000	35,000
一年以内償還予定社債	20,000	20,000	20,000
一年以内償還予定転換社債	—	15,495	15,481
未払金	19,674	17,424	17,889
未払法人税等	8	12	520
未払費用	296	162	242
前受収益	45	147	43
前受金	2,497	1,622	1,391
預り金	2,942	5,207	6,439
賞与引当金	1,136	527	776
訴訟損失引当金	73	—	73
取引責任損失引当金	324	—	869
事業構造改革損失引当金	189	—	2,714
新株引受権	1,109	1,295	1,273
その他流動負債	441	352	138
固定負債	106,276	72,188	75,888
社債	90,000	60,000	60,000
長期借入金	600	1,400	1,000
繰延税金負債	1,032	—	424
退職給付引当金	9,691	9,693	10,343
役員退職慰労引当金	421	397	430
子会社投資等損失引当金	4,530	697	3,689
預り保証金	0	0	0
負債合計	220,752	215,743	245,466
資本の部			
資本金	54,961	47,216	47,223
資本剰余金	78,023	70,278	70,285
資本準備金	78,023	70,278	70,285
利益剰余金	106,542	153,524	111,598
利益準備金	5,660	5,660	5,660
特別償却準備金	423	586	586
別途積立金	104,500	147,500	147,500
中間(当期)未処分利益(△未処理損失)	△ 4,041	△ 222	△ 42,147
株式等評価差額金	1,072	41	186
自己株式	△ 13,185	△ 13,104	△ 13,238
資本合計	227,413	257,955	216,055
負債資本合計	448,166	473,698	461,521

中間損益計算書

単位：百万円

科 目		当中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前年中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
経常損益の部	営業収益	175,163	180,193	369,384
	売上高	175,163	180,193	369,384
	営業費用	186,203	186,016	384,212
	売上原価	162,941	164,202	339,654
	販売費及び一般管理費	23,261	21,813	44,557
	営業利益	△ 11,039	△ 5,822	△ 14,827
	営業外収益	8,626	3,129	6,123
	受取利息	322	480	852
	受取配当金	6,312	1,280	2,422
	固定資産賃貸料	1,577	1,104	2,106
	雑収入	414	263	742
	営業外費用	2,023	1,482	2,609
	支払利息	27	30	61
	社債利息	496	691	1,239
	新株発行費	117	0	0
	社債発行費	232	—	—
	固定資産賃貸費用	927	457	896
	雑支出	221	303	412
	経常利益	△ 4,437	△ 4,176	△ 11,313
特別利益	1,012	366	366	
固定資産売却益	22	7	46	
その他の特別利益	989	359	320	
特別損失	928	277	19,533	
固定資産売却・除却損	83	17	1,295	
その他特別損失	844	260	18,238	
税引前中間(当期)純利益	△ 4,353	△ 4,088	△ 30,480	
法人税、住民税及び事業税	9	△ 2,157	777	
法人税等調整額	—	—	11,903	
中間(当期)純利益	△ 4,362	△ 1,930	△ 43,161	
前期繰越利益	320	1,708	1,708	
自己株式処分差損	0	—	—	
中間配当額	—	—	694	
中間(当期)未処分利益	△ 4,041	△ 222	△ 42,147	

中間貸借対照表注記事項

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。
- 子会社に対する短期金銭債権（当中間期末） 109,709百万円
子会社に対する長期金銭債権（当中間期末） 1,583百万円
子会社に対する短期金銭債務（当中間期末） 68,688百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額（当中間期末） 29,414百万円
- 役員退職慰労引当金、子会社投資等損失引当金、訴訟損失引当金、取引責任損失引当金及び事業構造改革損失引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- 自己株式の数（当中間期末） 2,020,793株

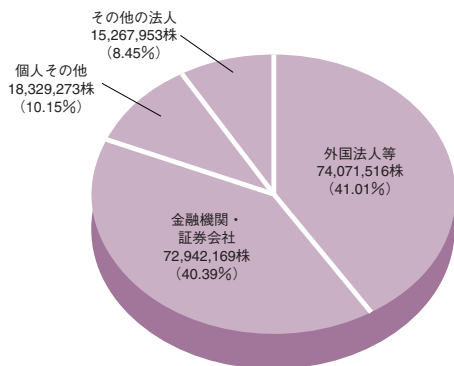
中間損益計算書注記事項

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- △は、損失を示しております。
- 子会社に対する売上高（当中間期） 8,057百万円
子会社よりの仕入高（当中間期） 152,527百万円
子会社との営業取引以外の取引高（当中間期） 8,454百万円
- 1株当たり中間純利益（当中間期(△損失)） △24円97銭

株式の状況 (平成15年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	300,000,000株
発行済株式の総数	180,610,911株
資本金	54,961,191,468円
株主数	42,116名

所有者別状況

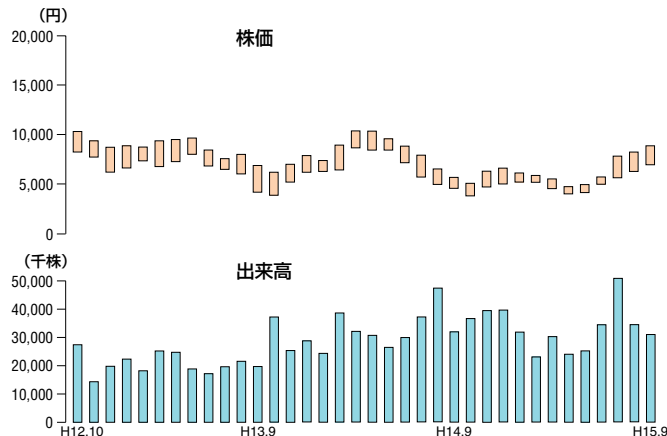


大株主 (平成15年9月30日現在)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	千株 15,800	% 8.86	千株 —	% —
株式会社東京放送	14,921	8.36	1,774	1.12
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	13,114	7.35	—	—
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン	10,295	5.77	—	—
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	9,702	5.44	—	—
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A)	5,863	3.29	—	—
第一生命保険相互会社	5,100	2.86	—	—
日本生命保険相互会社	3,816	2.14	—	—
メロンバンク トリーティー クライアツ オムニバス	3,651	2.05	—	—
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	3,488	1.96	—	—

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 証券取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー他4社から平成15年9月9日付の変更報告書により平成15年9月3日現在、27,300千株所有している旨、フィデリティ投資株式会社から平成15年1月15日付の変更報告書により平成14年12月31日現在、11,286千株所有している旨およびゴールドマン・サックス証券会社他4社から平成15年10月15日付の変更報告書により平成15年9月30日現在、9,476千株所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成15年9月30日現在の所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。
 3. 株式会社東京放送の持株数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式1,694千株(議決権比率0.95%)を含んでおります(株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・株式会社東京放送退職給付信託口)」であります。)
 4. ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン、ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー、メロン バンク トリーティー クライアツ オムニバス および ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウントは、主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっております。

株価と出来高 (平成12年10月～平成15年9月)



社債の状況 (平成15年9月30日現在)

1. 社債

銘柄	発行日	発行総額	利率	償還期限	未償還残高
第7回無担保社債	平成11年7月23日	200億円	1.39%	平成16年7月23日	200億円
第9回無担保社債	平成12年8月18日	300億円	1.30%	平成17年8月18日	300億円
第10回無担保社債	平成15年8月15日	200億円	0.42%	平成18年8月15日	200億円
第11回無担保社債	平成15年8月15日	300億円	0.72%	平成20年8月15日	300億円

(注) 第8回無担保社債につきましては、平成15年8月18日をもって満期償還いたしました。

2. 新株引受権付社債

銘柄	発行日	発行総額	利率	償還期限	行使価格	行使率
第4回無担保新株引受権付社債	平成12年6月9日	45億円	1.59%	平成18年6月9日	14,070円	—%
第5回無担保新株引受権付社債	平成13年6月8日	55億円	0.86%	平成19年6月8日	9,608円	—%

役員等

取締役および監査役 (平成15年12月1日現在)

代表取締役会長	東 哲郎
取締役副会長	常石 哲男
代表取締役社長	佐藤 潔
代表取締役	原 護
取締役	田中 健生
取締役	石橋 寛介
取締役(社外)	砂原 幸雄
取締役(社外)	近藤 俊之
常勤監査役	糸山 武敏
常勤監査役	鈴木 孝則
常勤監査役	木村富司雄
監査役	前田 博

(注) 監査役のうち木村富司雄氏および前田 博氏は、商法特例法に定める社外監査役であります。

執行役員 (平成15年12月1日現在)

社 長	佐藤 潔	執行役員	鷲野 憲治
専務執行役員	原 護	執行役員	竹中 博司
常務執行役員	小野里 充	執行役員	井上 芳徳
常務執行役員	小松原隆一	執行役員	富田 博
執行役員	阪本甚三郎	執行役員	天野 勝之
執行役員	中嶋 敏	執行役員	古垣 圭一
執行役員	久我 宣之	執行役員	山口 千明
執行役員	原田 芳輝	執行役員	小松 孝弘
執行役員	児玉 孝雄	執行役員	春原 清
執行役員	伊東 晃	執行役員	石川 陽一
執行役員	伊藤 高司	執行役員	田原 好文
執行役員	栗木 康幸	執行役員	鮑本 正巳

会社の概況

会社の概況 (平成15年9月30日現在)

商 号	東京エレクトロン株式会社 TOKYO ELECTRON LIMITED
設 立	昭和38年11月11日
資 本 金	54,961,191,468円
本 社	東京都港区赤坂五丁目3番6号
主要な事業所	
府中テクノロジーセンター	東京都府中市住吉町2丁目30番7号
大阪支社	大阪府大阪市淀川区宮原3丁目4番30号
関西テクノロジーセンター	兵庫県尼崎市扶桑町1番8号
九州支社	熊本県菊池郡菊陽町津久礼2655番地
山梨事業所	
(藤井地区)	山梨県韮崎市藤井町北下条2381番地の1
(穂坂地区)	山梨県韮崎市穂坂町三ッ沢650番地
営業所	名古屋



本社 (TBS放送センター15・16・17・18F)

株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
基 準 日	定時株主総会については、毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告 する一定の日
配当支払株主確定日	利益配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
1単元の株式の数	100株
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
(郵便物送付先) 電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 証券代行事務センター ☎(03) 3323-7111
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
単元未満株式の 買取請求取扱 公告の方法	上記名義書換代理人および同取次所 日本経済新聞に掲載 ただし、貸借対照表および損益計算書は、 http://www.tel.co.jp/j/ir/kessanad/index.html において提供します。
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード 8035)

